

「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」 の試行運用のご案内

平成29年1月16日

本資料は社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム（以下、「本システム」と言います。）の試行運用についてご案内するものです。

1. 試行運用の概要

1. 試行運用とは

試行運用とは、本システムを円滑にご利用いただくことを目的とし、本システムを用いた業務のながれや、本システムの操作を、本番稼働に先立ちご確認くださいために実施する、運用形態のことです。

2. 期間

平成29年1月16日～2月28日の日程で実施します。

試行運用開始日は平成29年1月16日となります。

3. 対象

すべての社会福祉法人、所轄庁、都道府県にご参加頂くことを前提としております。

本システムへの入力とは平成27年度の決算情報等を元に実施頂くことを想定しております。

4. 実施内容

平成29年6月以降の本番運用を想定した、以下のながれで本システムの主要な操作がご確認いただけます。

- 社会福祉法人による、財務諸表等入力シートの入手
- 社会福祉法人による、財務諸表等入力シートへの入力～所轄庁への届出
- 所轄庁による、法人の届出内容の確認～都道府県への提供
- 都道府県による、法人の届出内容の確認～厚生労働省への提供

2. 試行運用の準備

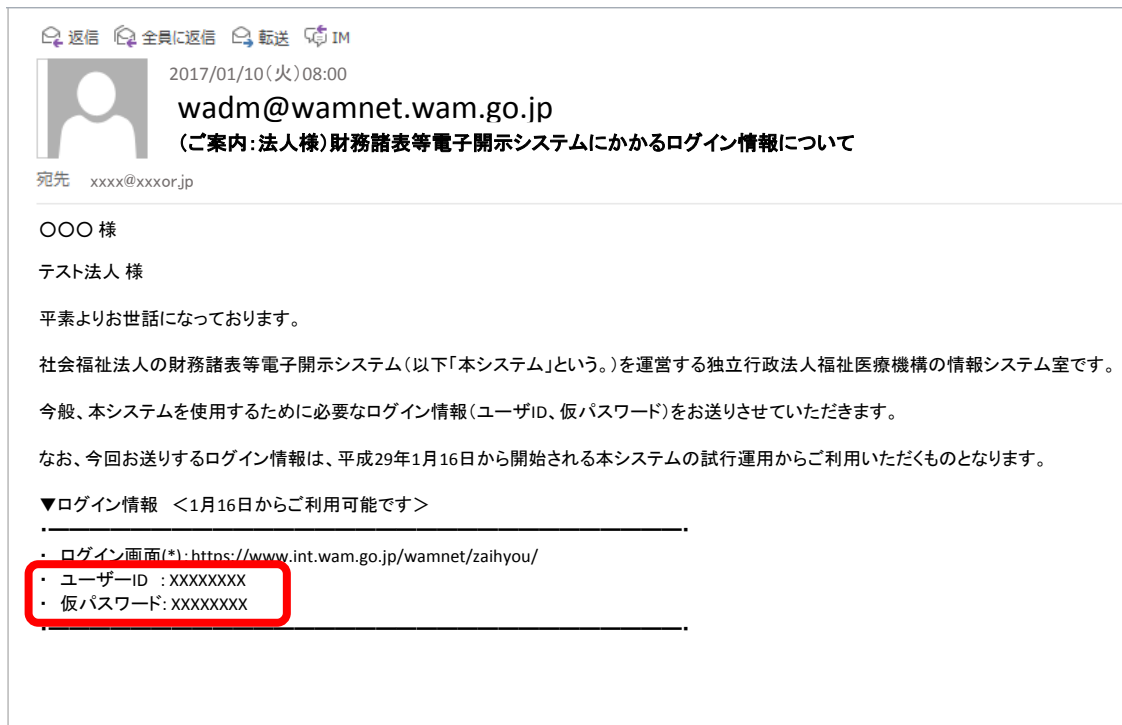
3 ページ

1. ログイン情報のご連絡

社会福祉法人に対し、試行運用開始日までに、ログイン情報をお知らせする電子メールを送信しています。送信しました電子メールの例は次のとおりです。

電子メールに記載されているログイン情報（ユーザIDとパスワード）をご用意ください。

法人宛メールの例



2. ログイン情報等のご連絡が届いていない場合

社会福祉法人においては、所轄されている所轄庁へお問合せをお願いいたします。

3. 試行運用実施スケジュール

4 ページ

1. 実施スケジュール

試行運用期間における、システム操作を実施いただくスケジュールは以下のとおりです。

- 財務諸表等入力シートの入手～届出
1月16日～2月15日

社会福祉法人による、

- ・ 財務諸表等入力シートの入手
- ・ 財務諸表等入力シートへの入力
- ・ 財務諸表等入力シートの所轄庁への届出
については2月15日を目処に実施してください。

- 法人の届出内容の確認、提供
2月15日～2月28日

- ・ 所轄庁における、法人の届出内容の確認、
都道府県への提供（2月21日目処）
- ・ 都道府県における、法人の届出内容の確認、
厚生労働省への提供（2月28日目処）

それぞれ上記目途で実施してください。

※ なお、「現況報告書」については、今回の法律改正によって様式が見直される予定となっておりますが、今次試行運用にて入力頂いたデータは、平成29年6月からの本番運用においては、「財務諸表等入力シート」に予め反映した形で、各法人に当該シートを配布いたします。

4. 試行運用の実施手順（社会福祉法人向け）

5 ページ

社会福祉法人における試行運用の実施手順は以下のとおりです。



Webブラウザの操作



Excelの操作



財務諸表等入力シートの入手

入力前の財務諸表等入力シートをシステムからダウンロードします。



[操作説明書（社会福祉法人用）](#)（13/87ページ）
「4. 財務諸表等入力シートの入手」



財務諸表等入力シートの入力

財務諸表等入力シートに入力します。



[操作説明書（社会福祉法人用）](#)（16/87ページ）
「5. 財務諸表等入力シートの入力」



財務諸表等入力シートの保存

入力済みの財務諸表等入力シートをシステムにアップロードします。



[操作説明書（社会福祉法人用）](#)（76/87ページ）
「6. 1 入力シートを保存する」



財務諸表等入力シートの届出

アップロードした財務諸表等入力シートを確定し、所轄庁に引き渡します。

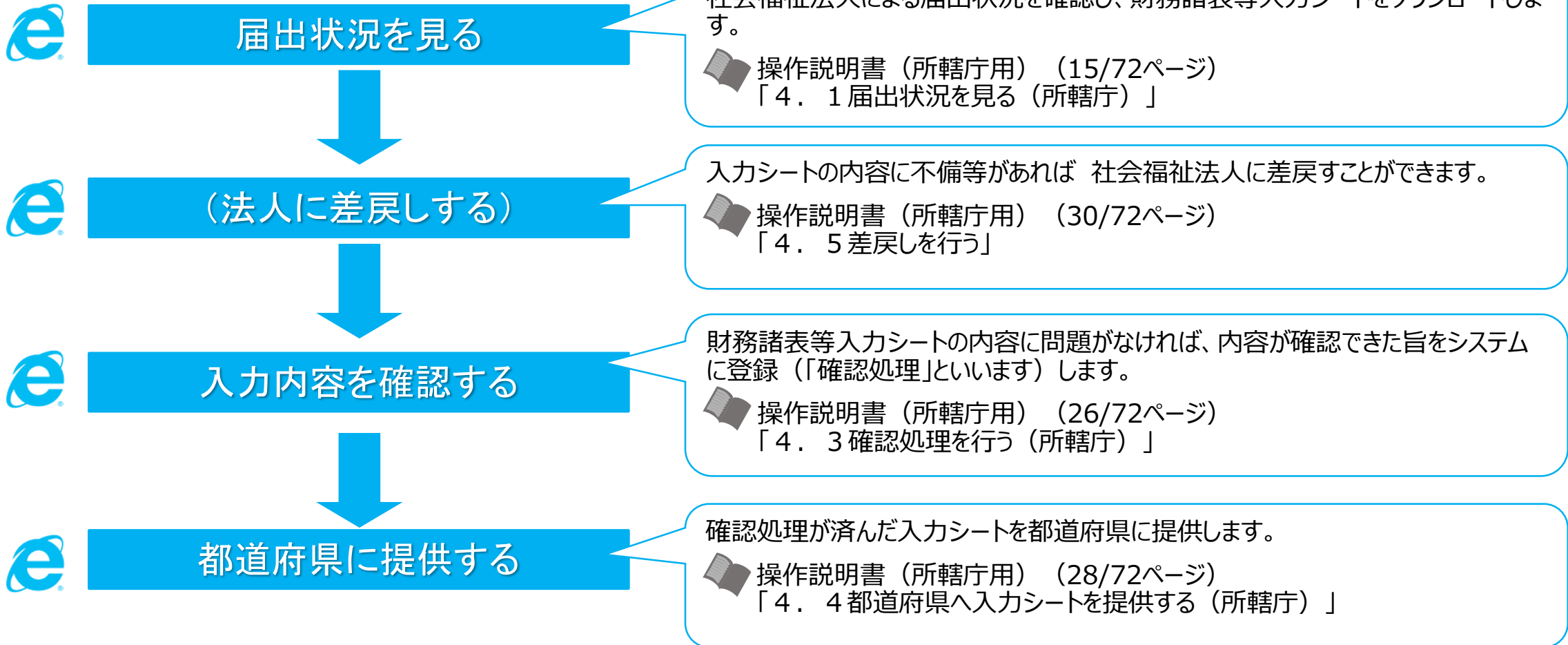


[操作説明書（社会福祉法人用）](#)（82/87ページ）
「6. 2 入力シートを届け出る」

4. 試行運用の実施手順（所轄庁向け）

6 ページ

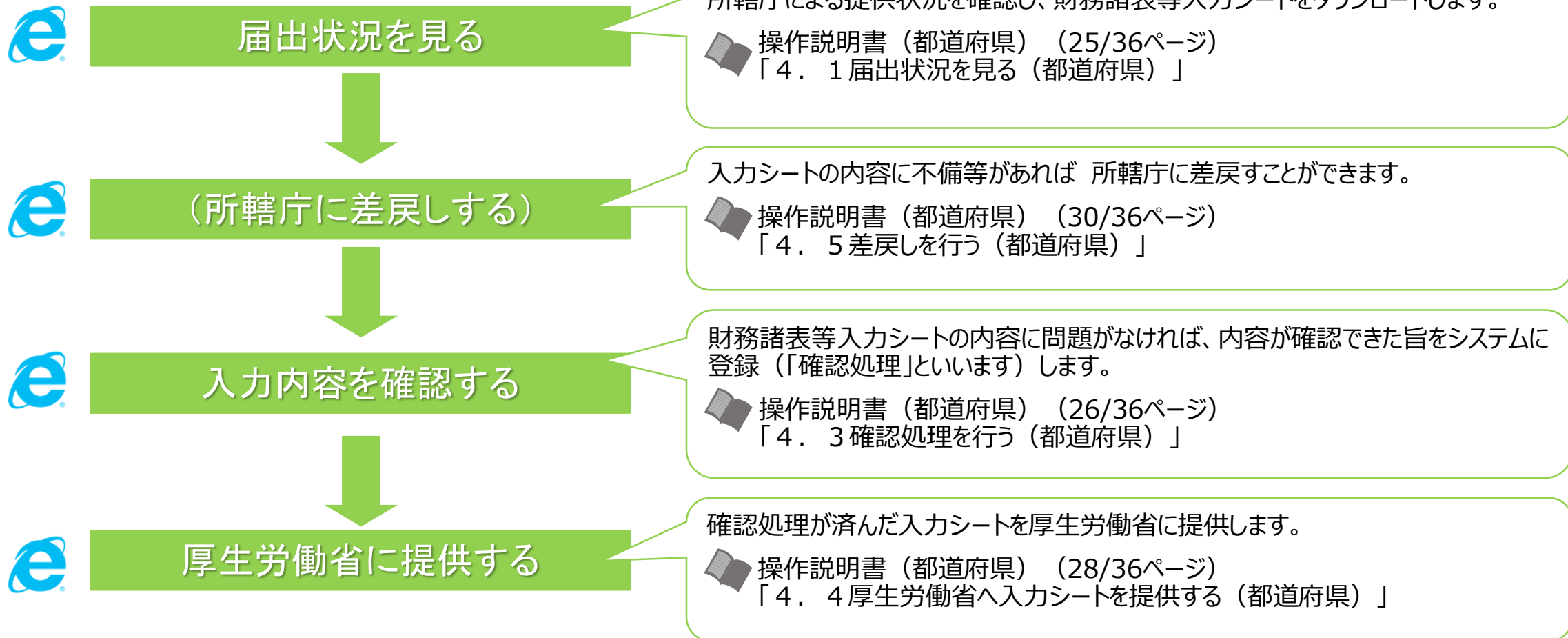
所轄庁における試行運用の実施手順は以下のとおりです。



4. 試行運用の実施手順（都道府県向け）

7 ページ

都道府県における試行運用の実施手順は以下のとおりです。



5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

8 ページ

社会福祉法人が利用する財務諸表等入力シートについて、操作上、ご注意いただきたい点を説明します。ご説明する内容は次の①から⑨のとおりです。

- ① チェックにおける「エラー」と「警告」について
- ② 整合性チェックについて
- ③ 平成28年度の現況報告書からの転記について
- ④ 社会福祉事業と一体的に実施されている公益事業に対する入力について
- ⑤ 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会援護局長、老健局長連名通知。以下「新基準通知」という。）別紙3（⑩）及び（⑪）（※）を作成しない拠点に対する計算書類の入力について

（※） 試行運用にあたっては平成27年度決算の内容を記載いただくことから、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日付通知。以下「旧基準通知」という。）別紙3及び別紙4を指す。

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

9 ページ

- ⑥ 事業活動計算書の特別増減の部と繰越活動増減差額の部の入力について
- ⑦ 旧基準通知第1号の1様式の「予算」、第2号の1様式の「前年度決算」、第3号の1様式の「当年度末」、「前年度末」の額について
- ⑧ 社会福祉充実残額算定シート及び社会福祉充実計画の扱いについて
- ⑨ 届出処理にかかる時間について

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

10 ページ

① チェックにおける「エラー」と「警告」について

財務諸表等入力シートの操作上必須となっている様々なチェック（後述の「整合性チェック」を含みます。）では、その結果によって本シートのトップページに「エラー」または「警告」が表示されます。表示されるコード（青文字部分）の末尾が「W」の場合は警告です。また、「E」の場合はエラーとなります。「エラー」がある場合、本シートを所轄庁に届け出ることはできませんが、「警告」については届け出ることができます。

社会福祉法人 財務諸表等入力シート バージョン：2016.12.28

平成28年度	社会福祉法人〇〇〇〇会		
現況報告書	勘定科目	計算書類、財産目録	社会福祉充実残額算定シート
現況報告書作成	勘定科目作成	計算書類、財産目録作成	社会福祉充実残額算定シート作成
シートへ移動	シートへ移動	シートへ移動	シートへ移動
現況報告書確定	勘定科目確定	計算書類、財産目録確定	社会福祉充実残額算定シート確定
現況報告書確定解除	勘定科目確定解除	計算書類、財産目録確定解除	社会福祉充実残額算定シート確定解除

メッセージ

MINPKS0003W
MINP300009E

計算書類

資金収支と貸借対照表の関係で「社会福祉〇〇事業所（本部）（100）の当期末支払資金残高」が一致していません。
貴法人の情報がシステムに見つかりませんでした。アップロードされた財務諸表等入力シートが貴法人のものかどうか、ご確認をお願いします。

MINPKS0001W
MINP300009E

末尾が「W」なので警告です。
末尾が「E」なのでエラーです。

※エラーまたは警告の件数が多い場合、エラーチェックに時間を要する場合があります。入力シートを終了させずそのままお待ちください。

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

11 ページ

② 整合性チェックについて

財務諸表等入力シートでは計算書類同士の整合性チェック、貸借対照表と財産目録との整合性チェックが必須となっています。これらのチェックの内容について次ページに示します。

※ 整合性チェックは計算書類が「入力完了」になっていなくても、「一時保存」されていれば実施可能です。

※ 整合性チェックで不整合が検出された場合、「エラー」ではなく「警告」の扱いとなりますので、そのまま所轄庁に届け出ることが可能となっています。

また、計算書類同士の整合性を拠点ごとに確認することができる、「整合性チェック」シートを財務諸表等入力シートに新たに追加しています。「整合性チェック」シートの内容は右図のとおりです。

整合性チェック 計算書類サマリシートに戻る

拠点区分切り替え 社会福祉○△□事業所（本部）

拠点区分を選択してください。比較対象の金額が反映されます。
金額の左右が一致していれば、整合性がとれていることになります。

1. 資金収支計算書と事業活動計算書

資金収支計算書

介護保険事業収入	18,550	18,600
老人福祉事業収入	4,400	4,400
児童福祉事業収入	2,400	2,400
保育事業収入	6,400	6,400
就労支援事業収入	400	400
障害福祉サービス等事業収入	8,400	8,400
生活保護事業収入	2,800	2,800
医療事業収入	4,800	4,800

事業活動計算書

介護保険事業収益	
老人福祉事業収益	
児童福祉事業収益	
保育事業収益	
就労支援事業収益	
障害福祉サービス等事業収益	
生活保護事業収益	
医療事業収益	

不整合となった部分が黄色くなります

2. 事業活動計算書と貸借対照表

事業活動計算書

当期活動増減差額	16,300	16,300
次期繰越活動増減差額	69,900	69,900

貸借対照表

(うち当期活動増減差額)	
次期繰越活動増減差額	

3. 資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書

当期末支払資金残高	59,950	60,000
-----------	--------	--------

貸借対照表

支払資金の額	
支払資金の額の調整	0

資金収支計算書の「当期末支払資金残高」が貸借対照表の「支払資金の額」、
「支払資金の額の調整」のどちらとも一致しない場合、不整合となります。
※いずれか一方が一致していれば整合チェックはOKとなります。

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

12 ページ

計算書類同士の整合性チェック、貸借対照表と財産目録との整合性チェックの内容は以下のとおりです。

■ 整合性チェックの内容 - 計算書類

1. 資金収支計算書と事業活動計算書

資金収支計算書				事業活動計算書			
資金収支計算書	事業活動による収支	収入				収益	サービス活動増減の部
			介護保険事業収入	●	●	介護保険事業収益	
			老人福祉事業収入	●	●	老人福祉事業収益	
			児童福祉事業収入	●	●	児童福祉事業収益	
			保育事業収入	●	●	保育事業収益	
			就労支援事業収入	●	●	就労支援事業収益	
			障害福祉サービス等事業収入	●	●	障害福祉サービス等事業収益	
			生活保護事業収入	●	●	生活保護事業収益	
			医療事業収入	●	●	医療事業収益	

2. 事業活動計算書と貸借対照表

事業活動計算書		貸借対照表	
当期活動増減差額	●		
繰越活動増減差額の部		●	次期繰越活動増減差額
前期繰越活動増減差額		●	(うち当期活動増減差額)
当期末繰越活動増減差額			
基本金取崩額			
その他の積立金取崩額			
その他の積立金積立額			
次期繰越活動増減差額	●		

3. 資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書	貸借対照表
当期末支払資金残高	資産の部
	流動資産
	負債の部
	流動負債

流動資産－流動負債（±調整※1）
＝当期末支払資金残高
※旧基準通知第2章第2項及び注6
（新基準通知の別紙「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」の5）

■ 整合性チェックの内容 - 財産目録

- ・財産目録上の科目ごとの「貸借対照表価額」の合計額、と
- ・貸借対照表（法人合計）の科目ごとの金額、が一致しているかどうか

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

13 ページ

資金収支計算書と貸借対照表の整合性チェックの詳細及び一致しない場合の調整方法について説明します。

■ 貸借対照表（表の右下隅部分）

一時保存 入力完了 完了取消 クリア

支払資金の額を転記

(単位: 円)

前年度末	増減	支払資金の対象	支払資金の額 (当年度末)
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
6,000,000	0		
15,000,000	0		
0	0		
	0		
	0		
	0		
15,000,000	0		
21,000,000	0		

資金収支計算書の当期末支払資金残高 58,000,000 58,000,000 資金収支計算書の当期末支払資金残高

支払資金の額との差異 0 58,000,000 支払資金の額の調整後の差異

チェック①
「一時保存」ボタンを押すと、支払資金の額（当年度末）の合計と資金収支計算書の当期支払資金残高の差が「支払資金の額との差異」欄に表示されます。差異がなく、0 円となっているかをチェックします。

支払資金の額を転記

支払資金の対象	支払資金の額 (当年度末)	支払資金の額の調整
		0
○	600	
○	660	
○	60	
○	600	
○	600	
○	600	
○	600	
○	600	
○	600	

支払資金の額を転記

支払資金の対象	支払資金の額 (当年度末)	支払資金の額の調整
		74,400
○	600	600
○	660	660
○	60	60
○	600	650
○	600	600
○	600	600
○	600	600
○	600	600

チェック②
チェック①が一致しない場合、実状に照らして「支払資金の対象」の「○」を消去（Deleteキー押下）する、または「○」を記入（プルダウンから選択）することで「支払資金の額（当年度末）」の合計を調整し、資金収支計算書の当期支払資金残高と一致させます。

チェック③
チェック②でも一致しない場合、「支払資金の額を転記」ボタンを押し、「支払資金の額の調整」列に金額をコピーしたのち、この額を実状に照らして修正することで、この列の最下段にある「支払資金の額の調整」の合計を調整し、当期支払資金残高と一致させます。

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

14 ページ

③ 平成28年度の現況報告書からの転記について

試行運用でご利用いただく財務諸表等入力シートには、平成28年度の現況報告書からいくつかの項目を転記する機能があり、財務諸表等入力シートの「現況報告書」シート上部に本機能を使用するためのボタン（下図）が追加されています。

現況報告書様式（平成28年4月1日現在）

トップページに戻る 次のセクション 前のセクション チェック **平成28年度現況報告書転記** 郵便番号で住所入力 入力候補

1. 法人基本情報

具体的な操作方法については別添資料「[操作手順書 現況報告書転記機能](#)」をご参照ください。

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

15 ページ

- ④ 社会福祉事業と一体的に実施されている公益事業に対する入力について
実際の決算においては、社会福祉事業と一体的に実施されている公益事業に関しては、社会福祉事業の拠点のサービス区分として含めることができます。この場合、財務諸表等入力シートへの入力においては、「現況報告書」シートにおいて、公益事業のサービス区分は用いず、社会福祉事業のみを実施している拠点として入力してください。この操作により、当該拠点の計算書類上の額は全て社会福祉事業に計上されるようになります。

■ 現況報告書セクション 1 1

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1事業類型コード分類	①-2拠点区分コード分類	②事業所の名称			④事業所の土地	⑤事業所の建物	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数
		③事業所の所在地			社会福祉事業と一体に実施されている公益事業があり、決算において、社会福祉事業の拠点として計上している場合、現況報告書上も社会福祉事業の				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額			

社会福祉事業と一体に実施されている公益事業があり、決算において、社会福祉事業の拠点として計上している場合、現況報告書上も社会福祉事業の拠点としてのみ、登録してください。

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1事業類型コード分類	①-2拠点区分コード分類	②事業所の名称			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)の利用者延べ総数
		③事業所の所在地							
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額	(ウ) 補助金額	(エ) 借入金額	(オ) 建設費合計額	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額	

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

16 ページ

⑤ 旧基準通知の別紙 3、別紙 4 を作成しない拠点に対する計算書類の入力について
財務諸表等入力シートの計算書類入力では、「資金」シート、「事業」シートを用いて、拠点ごと、サービス区分ごとの資金収支計算書、事業活動計算書を入力しますが、決算において、旧基準通知の別紙 3、別紙 4 を作成していない拠点がある場合、当該拠点におけるサービス区分ごとの明細が把握されていないため、入力することができません。このため、暫定措置となりますが、試行運用では次のとおりご対応いただくようお願いいたします。
なお、本番運用では、新基準通知の第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式に直接入力できる仕様とするなど、改善について調整中です。

【暫定措置】

旧基準通知の第 1 号の 4 様式の「決算」の額、第 2 号の 4 様式の「当年度決算」の額を、当該拠点におけるサービス区分のうち法人において任意に選択したサービス区分の額と捉え、入力シート上の該当するサービス区分の額として入力してください。

※次ページに例を示します。

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

17 ページ

旧基準通知の別紙3を作成しない拠点の場合、旧基準通知の第1号の4様式の「決算(B)」の額を、入力シートの「資金」シートの当該拠点のサービス区分のうち、法人において任意に選択したサービス区分の列に、また、「予算(A)」の額を「予算」の列に各々転記します。転記したサービス区分以外のサービス区分には何も入れず、すべて0円のままとします。

第一号第四様式

〇〇 事業所 資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
介護保険事業収入	31,500,000	35,000,000	-3,500,000	
施設介護料収入	3,800,000	4,000,000	-400,000	
介護報酬収入	900,000	1,000,000	-100,000	
利用者負担金収入(公費)	900,000	1,000,000	-100,000	
利用者負担金収入(一般)	1,800,000	2,000,000	-200,000	
利用者負担金収入1	900,000	1,000,000	-100,000	
利用者負担金収入2	900,000	1,000,000	-100,000	
居宅介護料収入	5,400,000	6,000,000	-600,000	
介護報酬収入	900,000	1,000,000	-100,000	
介護予防報酬収入	900,000	1,000,000	-100,000	
介護負担金収入(公費)	900,000	1,000,000	-100,000	
介護負担金収入(一般)	900,000	1,000,000	-100,000	
介護予防負担金収入(公費)	900,000	1,000,000	-100,000	
介護予防負担金収入(一般)	900,000	1,000,000	-100,000	
地域密着型介護料収入	5,400,000	6,000,000	-600,000	
長期運営資金借入金元金償還支出	900,000	1,000,000	-100,000	
長期貸付金支出	900,000	1,000,000	-100,000	
投資有価証券取得支出	900,000	1,000,000	-100,000	
積立資産支出	2,700,000	3,000,000	-300,000	
退職給付引当資産支出	900,000	1,000,000	-100,000	
長期預り金積立資産支出	900,000	1,000,000	-100,000	
〇〇積立資産支出	900,000	1,000,000	-100,000	
事業区分間長期貸付金支出	900,000	1,000,000	-100,000	
拠点区分間長期貸付金支出	900,000	1,000,000	-100,000	
事業区分間長期借入金返済支出	900,000	1,000,000	-100,000	
拠点区分間長期借入金返済支出	900,000	1,000,000	-100,000	
事業区分間繰入金支出	900,000	1,000,000	-100,000	
拠点区分間繰入金支出	900,000	1,000,000	-100,000	
その他の活動による支出	900,000	1,000,000	-100,000	
〇〇支出	900,000	1,000,000	-100,000	
その他の活動支出計(8)	11,700,000	13,000,000	-1,300,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	900,000	1,000,000	-100,000	
予備費支出(10)	900,000	1,000,000	-100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	51,300,000	57,000,000	-5,700,000	
前期末支払資金残高(12)	900,000	1,000,000	-100,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	52,200,000	58,000,000	-5,800,000	

資金

資金収支明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	〇〇〇事業	サービス区分 △△△事業	□□□事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	予算
介護保険事業収入	35,000,000	0	0	35,000,000	0	35,000,000	31,500,000
施設介護料収入	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000	3,800,000
介護報酬収入	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
利用者負担金収入(公費)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
利用者負担金収入(一般)	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	1,800,000
利用者負担金収入1	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
利用者負担金収入2	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
居宅介護料収入	6,000,000	0	0	6,000,000	0	6,000,000	5,400,000
介護報酬収入	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
介護予防報酬収入	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
介護負担金収入(公費)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
介護負担金収入(一般)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
介護予防負担金収入(公費)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
介護予防負担金収入(一般)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
地域密着型介護料収入	6,000,000	0	0	6,000,000	0	6,000,000	5,400,000
事業区分間繰入金収入	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	900,000
サービス区分間繰入金収入	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
〇〇収入	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
その他の活動収入計(7)	14,000,000	0	0	14,000,000	0	14,000,000	13,500,000
長期貸付金支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
投資有価証券取得支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
積立資産支出	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	2,700,000
退職給付引当資産支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
長期預り金積立資産支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
〇〇積立資産支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
事業区分間長期貸付金支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
拠点区分間長期貸付金支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
事業区分間長期借入金返済支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
拠点区分間長期借入金返済支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
事業区分間繰入金支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
拠点区分間繰入金支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	900,000
その他の活動による支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
〇〇支出	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
その他の活動支出計(8)	13,000,000	0	0	13,000,000	0	13,000,000	12,800,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
予備費支出(10)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	57,000,000	0	0	57,000,000	0	57,000,000	51,300,000
前期末支払資金残高(12)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	58,000,000	0	0	58,000,000	0	58,000,000	52,200,000

18 ページ

第二号第四様式

〇〇事業所 事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
介護保険事業収益	35,000,000	31,500,000	3,500,000
介護介護料収益	4,000,000	3,600,000	400,000
介護報酬収益	1,000,000	900,000	100,000
利用者負担金収益(公費)	1,000,000	900,000	100,000
利用者負担金収益(一般)	2,000,000	1,800,000	200,000
療養介護料収益	6,000,000	5,400,000	600,000
介護報酬収益	1,000,000	900,000	100,000
介護予防報酬収益	1,000,000	900,000	100,000
介護負担金収益(公費)	1,000,000	900,000	100,000
介護負担金収益(一般)	1,000,000	900,000	100,000
介護予防負担金収益(公費)	1,000,000	900,000	100,000
介護予防負担金収益(一般)	1,000,000	900,000	100,000
特定受給者給付金収益	8,000,000	5,400,000	2,600,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)	52,000,000	46,800,000	5,200,000
施設整備等補助金収益	2,000,000	1,800,000	200,000
施設整備等補助金収益	1,000,000	900,000	100,000
設備資金借入金元金償還補助金収益	1,000,000	900,000	100,000
施設整備等寄附金収益	2,000,000	1,800,000	200,000
施設整備等寄附金収益	1,000,000	900,000	100,000
設備資金借入金元金償還寄附金収益	1,000,000	900,000	100,000
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	1,000,000	900,000	100,000
固定資産売却益	1,000,000	900,000	100,000
〇〇受贈益	1,000,000	900,000	100,000
固定資産売却益	3,000,000	2,700,000	300,000
車輦運搬用具売却益	1,000,000	900,000	100,000
器具及び備品売却益	1,000,000	900,000	100,000
〇〇売却益	1,000,000	900,000	100,000
施設区分間繰入金収益	1,000,000	900,000	100,000
施設区分間繰入金収益	1,000,000	900,000	100,000
事業区分間固定資産移転収益	1,000,000	900,000	100,000
施設区分間固定資産移転収益	1,000,000	900,000	100,000
その他の特別収益	1,000,000	900,000	100,000
徴収不能当入金戻入	1,000,000	900,000	100,000
特別収益計(8)	14,000,000	12,600,000	1,400,000
基本金繰入	1,000,000	900,000	100,000
資産評価損	1,000,000	900,000	100,000
固定資産売却損・処分損	4,000,000	3,600,000	400,000
建物売却損・処分損	1,000,000	900,000	100,000
車輦運搬用具売却損・処分損	1,000,000	900,000	100,000
器具及び備品売却損・処分損	1,000,000	900,000	100,000
〇〇固定資産売却損・処分損	1,000,000	900,000	100,000
国庫補助金等特別独立行政機関(除却等)	1,000,000	900,000	100,000
国庫補助金等特別独立行政機関	1,000,000	900,000	100,000
災害損失	1,000,000	900,000	100,000
事業区分間繰入金費用	1,000,000	900,000	100,000
施設区分間繰入金費用	1,000,000	900,000	100,000
事業区分間固定資産移転費用	1,000,000	900,000	100,000
施設区分間固定資産移転費用	1,000,000	900,000	100,000
その他の特別損失	1,000,000	900,000	100,000
特別費用計(9)	14,000,000	12,600,000	1,400,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	52,000,000	46,800,000	5,200,000
法人税、住民税及び事業税(12)	1,000,000	900,000	100,000
法人税等調整額(13)	1,000,000	900,000	100,000
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	50,000,000	45,000,000	5,000,000
前期繰越活動増減差額(15)	1,000,000	900,000	100,000
当期繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	51,000,000	45,900,000	5,100,000
基本金取崩額(17)	1,000,000	900,000	100,000
その他の独立行政機関(18)	1,000,000	900,000	100,000
〇〇独立行政機関	1,000,000	900,000	100,000
その他の独立行政機関(19)	1,000,000	900,000	100,000
〇〇独立行政機関	1,000,000	900,000	100,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	52,000,000	46,800,000	5,200,000

事業

事業活動明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位: 円)

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

19 ページ

⑥ 事業活動計算書の特別増減の部と繰越活動増減差額の部の入力について

財務諸表等入力シートの「事業」シートでは、拠点ごと、サービス区分ごとに特別増減の部と繰越活動増減差額の部の金額を入力することとなっていますが、決算で作成する旧基準通知の別紙4（事業活動明細書）にはこれらの記載がありません。暫定措置となりますが、試行運用では次のとおりご対応いただくようお願いいたします。

なお、本番運用では新基準通知の第2号第4様式に直接入力できる仕様とするなど、改善について調整中です。

【暫定措置】

旧基準通知の第2号の4様式には特別増減の部と繰越活動増減差額の部の記載があることから、第2号4様式の特別増減の部と繰越活動増減差額の部を、当該拠点におけるサービス区分のうち、法人が任意で選択したサービス区分の額と捉え、入力シート上の該当するサービス区分の額に入力してください。

※次ページに例を示します。

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

20 ページ

旧基準通知第2号の4様式の「当年度決算（A）」の「特別増減の部」と「繰越活動増減差額の部」の額を、入力シートの「事業」シートのうち、当該拠点におけるサービス区分のうち、法人が任意に選択したサービス区分の列に、また、前年度決算（B）の額を「前年度決算」の列に、各々転記します。転記したサービス区分以外のサービス区分には何も入れず、すべて0円のままとします。

第二号第四様式

〇〇事業所 事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰上増減差額(7)=(3)+(6)	52,000,000	46,800,000	5,200,000
施設整備等補助金収益	2,000,000	200,000	1,800,000
施設整備等補助金収益	1,000,000	900,000	100,000
設備資金借入金元金償還補助金収益	1,000,000	100,000	900,000
施設整備等寄附金収益	2,000,000	200,000	1,800,000
施設整備等寄附金収益	1,000,000	100,000	900,000
設備資金借入金元金償還寄附金収益	1,000,000	900,000	100,000
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	1,000,000	100,000	900,000
固定資産売却益	1,000,000	900,000	100,000
〇〇受贈額	1,000,000	900,000	100,000
固定資産売却益	3,000,000	2,700,000	300,000
車輦運搬用具売却益	1,000,000	900,000	100,000
器具及び備品売却益	1,000,000	900,000	100,000
〇〇売却益	1,000,000	900,000	100,000
事業区分間繰入金収益	1,000,000	900,000	100,000
拠点区分間繰入金収益	1,000,000	900,000	100,000
事業区分間固定資産移管収益	1,000,000	900,000	100,000
拠点区分間固定資産移管収益	1,000,000	900,000	100,000
その他の特別収益	1,000,000	900,000	100,000
徴収不能引当金戻入益	1,000,000	900,000	100,000
特別収益計(8)	14,000,000	12,600,000	1,400,000
基本金組入額	1,000,000	900,000	100,000
資産評価損	1,000,000	900,000	100,000
固定資産売却損・処分損	4,000,000	3,600,000	400,000
建物売却損・処分損	1,000,000	900,000	100,000
車輦運搬用具売却損・処分損	1,000,000	900,000	100,000
器具及び備品売却損・処分損	1,000,000	900,000	100,000
その他の固定資産売却損・処分損	1,000,000	900,000	100,000
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	1,000,000	900,000	100,000
国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	900,000	100,000
災害損失	1,000,000	900,000	100,000
事業区分間繰入金費用	1,000,000	900,000	100,000
拠点区分間繰入金費用	1,000,000	900,000	100,000
事業区分間固定資産移管費用	1,000,000	900,000	100,000
拠点区分間固定資産移管費用	1,000,000	900,000	100,000
その他の特別損失	1,000,000	900,000	100,000
特別費用計(9)	14,000,000	12,600,000	1,400,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	52,000,000	46,800,000	5,200,000
法人税、住民税及び事業税(12)	1,000,000	900,000	100,000
法人税等調整額(13)	1,000,000	900,000	100,000
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	50,000,000	45,000,000	5,000,000
前期繰越活動増減差額(15)	1,000,000	900,000	100,000
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	51,000,000	45,900,000	5,100,000
基本金取崩額(17)	1,000,000	900,000	100,000
その他の積立金取崩額(18)	1,000,000	900,000	100,000
〇〇積立金取崩額	1,000,000	900,000	100,000
その他の積立金積立額(19)	1,000,000	900,000	100,000
〇〇積立金積立額	1,000,000	900,000	100,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	52,000,000	46,800,000	5,200,000

事業活動明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	前年度決算
	〇〇〇事業	△△△事業	□□□事業				
繰上増減差額(7)=(3)+(6)	52,000,000	52,000,000	52,000,000	156,000,000	0	156,000,000	46,800,000
施設整備等補助金収益	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	1,800,000
施設整備等補助金収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
設備資金借入金元金償還補助金収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
施設整備等寄附金収益	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	1,800,000
施設整備等寄附金収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
設備資金借入金元金償還寄附金収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
固定資産売却益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
〇〇売却益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
事業区分間繰入金収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
拠点区分間繰入金収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
事業区分間固定資産移管収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
拠点区分間固定資産移管収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
その他の特別収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
徴収不能引当金戻入益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
特別収益計(8)	14,000,000	0	0	14,000,000	0	14,000,000	12,600,000
基本金組入額	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
資産評価損	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
固定資産売却損・処分損	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000	3,600,000
建物売却損・処分損	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
車輦運搬用具売却損・処分損	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
器具及び備品売却損・処分損	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
その他の固定資産売却損・処分損	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
災害損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
事業区分間繰入金費用	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
拠点区分間繰入金費用	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
事業区分間固定資産移管費用	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
拠点区分間固定資産移管費用	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
その他の特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
特別費用計(9)	14,000,000	0	0	14,000,000	0	14,000,000	12,600,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	52,000,000	52,000,000	52,000,000	156,000,000	0	156,000,000	46,800,000
法人税、住民税及び事業税(12)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	0	3,000,000	900,000
法人税等調整額(13)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	0	3,000,000	900,000
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	150,000,000	0	150,000,000	45,000,000
前期繰越活動増減差額(15)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	51,000,000	50,000,000	50,000,000	151,000,000	0	151,000,000	45,900,000
基本金取崩額(17)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
その他の積立金取崩額(18)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
〇〇積立金取崩額	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
その他の積立金積立額(19)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
〇〇積立金積立額	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	900,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	52,000,000	50,000,000	50,000,000	152,000,000	0	152,000,000	46,800,000

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

21 ページ

- ⑦ 旧基準通知第1号の1様式の「予算」、第2号の1様式の「前年度決算」、第3号の1様式の「当年度末」、
「前年度末」の額について

財務諸表等入力シートでは、入力された情報に基づき、本シートから計算書類を出力することができます。

計算書類サマリシート

【手順2】内部取引消去の入力（拠点間、事業区分間）

資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表の2様式、3様式の内部取引消去を入力します。

「内部取引」シート		
資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表
シートへ移動	シートへ移動	シートへ移動
ファイル取込	ファイル取込	ファイル取込

入力した内容に基づき、資金収支計算書（1～4様式、別紙3）、事業活動計算書（1～4様式、別紙4）、貸借対照表（1～4様式）をExcelワークブックとして出力することができます。

計算書類出力

資金収支計算書出力	事業活動計算書出力	貸借対照表出力
-----------	-----------	---------

現在のシステムの仕様では、旧基準通知の別紙3及び別紙4からの積上げ方式となっており、実際の旧基準通知の第1号の1様式の「予算」の額、第2号の1様式の「前年度決算」の額、第3号の1様式の「当年度末」、「前年度末」の額と一致しないことがあります。一致しない場合であっても整合性チェック等でエラーや警告になることはありません。この問題については本番運用に向けて対応させていただく予定です。

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

22 ページ

⑧ 社会福祉充実残額算定シート及び社会福祉充実計画の扱いについて
試行運用では社会福祉充実残額算定シートは作成しませんので、財務諸表等入力シート上、次の操作をお願いいたします。

なお、社会福祉充実残額算定シート（案）については厚生労働省の以下のページに掲載されておりますのでご利用下さい。<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000142657.html>

社会福祉法人 財務諸表等入力シート バージョン：2016.12.28

【手順1】
計算書類、財産目録確定後、「社会福祉充実残額シート作成」ボタンを押します。

計算書類、財産目録
作成
シートへ移動
社会福祉充実残額算定シート
作成
社会福祉充実残額算定シート
確定
社会福祉充実残額算定シート
確定解除

メッセージ

社会福祉法人 財務諸表等入力シート バージョン：2016.12.28

【手順2】
続けて、「社会福祉充実残額算定シート確定」ボタンを押します。なお、「シートへ移動」ボタンは押せますが動作は抑止されています。

計算書類、財産目録
作成
シートへ移動
社会福祉充実残額算定シート
作成
社会福祉充実残額算定シート
確定
社会福祉充実残額算定シート
確定解除

メッセージ

【手順3】
確認画面が表示されますので「OK」ボタンを押します。

Microsoft Excel

社会福祉充実残額算定シートの入力が完了しました。
本Excelブックを端末に保存し、財務諸表等電子開示システムに保存したのち、所轄庁への届出を実施してください。

OK

社会福祉法人 財務諸表等入力シート バージョン：2016.12.28

【手順4】
これで入力シート上での操作は完了となります。

計算書類、財産目録
作成
シートへ移動
社会福祉充実残額算定シート
作成
社会福祉充実残額算定シート
確定
社会福祉充実残額算定シート
確定解除

メッセージ

5. 財務諸表等入力シートに関するご連絡

23 ページ

⑨届出処理にかかる時間について

社会福祉法人が実施する、財務諸表等入力シートを届け出る操作（Webブラウザ上の「届出」メニューで実行するものです）について、処理完了までに試行運用環境では約60秒程度の時間を要します。

処理実行中は下図のように「ただいま実行しています」というメッセージが表示されますので、画面を閉じずにお待ちください。お願いします。本番運用では処理時間が短縮されるよう、改善について調整しています。

